

経済情勢の悪化に伴うものづくり産業等への影響調査結果

経済部
商工局産業振興課
産業立地推進局産業立地課

1. 調査目的等

- 1) **調査目的**：昨夏以降の経済情勢悪化による本道のものづくり産業等への影響把握のため。
- 2) **調査対象**：ものづくり産業全般と、IT、バイオ、環境リサイクル産業
- 3) **調査項目**：生産・雇用への影響、今後の見通し、当面の対応策、道への要望
- 4) **調査方法**：上記業種の主要企業、及び道の施策活用企業の中から、124社を選定。内113社は直接訪問、残り11社は郵送
- 5) **調査期間**：12月24日から1月20日
- 3) **その他**：同期間に実施している「企業の経営・雇用状況に関する緊急調査(郵送調査)」と連携

2. 調査結果の概要

- 1) **回答状況**
 - ・回答は98社、回答率79.0%。
- 2) **調査結果の概要**
 - ・昨夏以降の経済情勢の悪化に伴う影響は、概ね全体の5割強の企業が生産・雇用に大きな影響を受けており、また、業種により大きく状況が異なっている。

生産・雇用への影響が大きい業種：自動車、電気電子、木材木製品、家具、窯業土石、鉄鋼・金属産業等
 生産・雇用への影響が少ない業種：自動車・電気電子以外の加工組立型、IT・バイオ・環境産業等
 生産が好調な業種：食品産業

業種	H20.12の状況		H21.4見通し		補足事項
	生産	雇用	生産*	雇用	
自動車関連 (発注側企業 (立地企業中心))	↘	↘	↘	→	各社とも、12月の生産は対前年同月比40～70%減、雇用も、一部企業は非正規社員を200人規模で削減。本年4月までに、更なる雇用減を計画する企業は少ない。
自動車関連 (受注側企業 (地場企業中心))	↘	↘	↘	→	自動車関連の取引のウェイトが大きい企業の12月の生産は対前年同月比概ね20～60%減。今後生産調整が進む懸念あり。
電気電子関連 (発注側企業 (立地企業中心))	↘	↘	↘	↘	各社とも、12月の生産は対前年同月比50%減、雇用も、一部企業は非正規社員を140～260人規模で削減。自動車産業よりも状況は厳しい。
電気電子関連 (受注側企業 (地場企業中心))	↘	↘	↘	↘	各社とも、12月の生産は対前年同月比40～60%減、雇用も、一部企業は非正規社員を半減(100人規模)している。自動車産業よりも状況は厳しい。
その他加工 組立型関連	→	→	→	→	経済情勢悪化の影響はほとんど受けておらず、12月の生産・雇用が対前年同月比10%以上の減少となった企業はない。好調を継続する企業も存在。
食品関連	↗	→	↗	→	12月の生産は対前年同月比で増加となった企業が多く、経済情勢悪化の影響は見られない。特に、菓子関連は好調。雇用についても、削減の動きはない。
その他もの づくり関連	↘	→	↘	→	経済情勢悪化の影響により、木材や家具、窯業土石(セメント等)、鉄鋼・金属関連の12月の生産は対前年同月比、概ね10～40%減。雇用は削減の動きはない。
IT関連	→	→	→	→	経済情勢悪化の影響はほとんど受けておらず、12月の生産・雇用が対前年同月比10%以上の減少となった企業はない。ただし、新年度以降の先行きは不透明な状況。
バイオ・環境 リサイクル関連	→	→	→	→	経済情勢悪化の影響はほとんど受けておらず、12月の生産が対前年同月比10%以上の減少となった企業はほとんどない。同様に雇用が10%以上の減少となった企業はない。

(*生産のH21.4見通し欄については、H20年度通期の見通しを記載)

3. 今後の対応

- ・継続的に状況を把握するため、引き続き調査を実施する予定。